

阿南市議会だより

第117号
平成23年2月1日
(2011年)

編集・発行 阿南市議会 (市議会だより編集委員会) ☎22-3399 FAX 22-9225

市議会12月定例会から

議長に 秋本喜久雄 議員、 副議長に 久米良久 議員を選出

— 新しい議会組織が決定 —



平成23年 阿南市成人式 (1月9日: 阿南市民会館)
式典は新成人を中心として組織された実行委員会により、603人が出席し盛大に挙行されました。
— 新成人を代表して二十歳の決意を述べる太居沙也佳さん —

もくじ

◆ 12月定例会の概要、正・副議長選挙、意見書	2
◆ 決算の審査概要	3
◆ 一般質問	4~9
◆ 委員会の審査状況	10
◆ 議決結果一覧	11
◆ 議会組織一覧	12

12月定例会の概要

12月定例会は12月3日から20日までの18日間の会期で開きました。

今議会では、専決処分の承認議案4件、条例の一部改正議案4件、補正予算議案5件、人事議案6件、その他の議案6件の計25件の市長提出議案と議員提出議案2件の合計27議案及び請願2件を審議しました。

その結果、市長提出議案、議員提出議案、9月定例会で継続審査としていた平成21年

度各会計歳入歳出決算認定議案17件の採決を行い、いずれも原案のとおり承認、可決、同意、認定とし、請願1件は採択、もう1件は継続審査と決定しました。

(議決した議案の一覧については11ページをご覧ください。) なお、3日開会日に正副議長の選挙及び常任委員会・議会運営委員会委員の選任を行い、議決機関としての体制を整えました。

12月定例会日程 (会期18日間)

- 3日(金) 開会
(会議録署名議員の指名、会期の決定、議案の上程、正・副議長の選挙、各常任委員・議会運営委員の選任)
- 8日(水) 一般質問
- 9日(木) 一般質問
議案質疑、議員提出議案上程、委員会付託
- 13日(月) 建設委員会
- 14日(火) 産業経済委員会
- 15日(水) 文教厚生委員会
- 16日(木) 総務委員会
- 20日(月) 閉会
(各常任・特別委員長報告、質疑、討論、採決、追加議案上程、委員会付託、採決、人事案件提案理由説明、採決、議員提出議案の上程、採決、閉会中の継続調査)



議長席のようす (秋本議長：右)

正・副議長選挙

- ◎議長 (第47代)
秋本 喜久雄 議員
- ◎副議長 (第51代)
久米 良久 議員

同意した人事案件

- ◎監査委員
松本 伸夫 (那賀川町)
- ◎人権擁護委員
小川 佐希子 (羽ノ浦町)
山崎 幸博 (大潟町)
渡邊 幸江 (橋町)

一般質問を行った議員

- ◎代表質問(90分) 3人
星加 美保 (新生阿南)
日下 公明 (市民クラブ)
荒谷みどり (新誠会)

個人質問(60分) 8人

- 橋本 幸子 井坂 重廣
 - 奥田 勇 飯田 忠志
 - 児島 博之 住友 進一
 - 佐々木志満子 保岡 正広
- 本会議における質問の順序は、代表質問は輪番制で、個人質問は抽選により決定しています。

意見書 12月定例会で意見書を可決し関係機関に送付しました。

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への慎重な対応を求める意見書

政府は、11月に環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)について、「関係国との協議を開始する。」との包括的経済連携の基本方針を閣議決定しました。

TPPは、例外を認めない関税撤廃を原則としているため、仮にTPPが締結されれば、我が国の農林水産業への影響は計り知れず、地域経済にも壊滅的な打撃を受けることが懸念されます。

輸入農産物の急激な増大により、国内生産が減少し、食料自給率の向上や食の安心・安全な安定供給を脅かすとともに、国土保全をはじめとする第一次産業が果たしている多面的機能の喪失につながり、単に農林水産業だけでなく、あらゆる産業において雇用環境を悪化させるなど、一般の市民生活にも深刻な影響を及ぼす恐れがあります。

このことから、多様な農業の共存を基本理念として、食料安全保障の確保や農林水産業の振興への筋道を明確にしたうえで、慎重に対応されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。 徳島県阿南市議会
提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、内閣府長官、国家戦略担当大臣

尖閣諸島をはじめ我が国の領土領海を守るための意見書

現在、尖閣諸島海域では、中国漁船による領海侵犯と違法操業が繰り返されている。本年9月7日、中国漁船の不法衝突事件は、中国漁船船長を処分保留のまま釈放する結果となった。このままでは、尖閣諸島海域での中国漁船の違法操業が常態化し、我が国の主権が奪われることは明らかである。

ここに改めて、尖閣諸島をはじめ我が国の領土領海を守り抜くため、下記の措置を講じることを強く要望する。

- 記 1 尖閣諸島に関し、早急に諸般の現地調査を行うとともに、船舶の安全航行と漁民の安全操業のため、灯台の設置及び避難港の整備などに取り組むこと。
- 2 現在、外国漁船による悪質な違法操業が繰り返され、日本の漁場が奪われている。その対策のため関係省庁による警備体制を強化し、直ちに拿捕を可能とする関係法令の整備を図ること。
- 3 現在、自衛隊には、平時において領土領海を守るべき法的根拠がないため、すみやかに領域警備のための法制度を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。 徳島県阿南市議会
提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣

平成21年度一般会計及び特別会計決算の審査概要

9月定例会において継続審査としていた、平成21年度一般会計及び16事業の特別会計を合わせた計17件の決算認定議案について、11月4日、5日の日程で決算審査特別委員会を開催し、議案の審査を行いました。

以下審査の過程で出された主な質疑・意見等の内容を報告します。

一般会計歳入歳出決算

保育料の滞納について

なぜ、700万円ぐらいであつた滞納が平成21年度は1000万円を超える額になつたのかとの質疑があり、リーマンショック後の大不況で各家庭の所得が減り、生活困窮世帯が増加したことなど、経済的な外部要因はある。徴収率を上げるため決算数値目標を定め、世帯の状況を把握しつつ実効ある徴収業務に努めていきたいとの説明があつた。

との連携について

いつから実施しているのか、また、事業の内容を年度ごと説明をとの質疑があり、平

成20年度から3年計画で「関西から見た阿南市」という観点から本市の活性化に取り組んでいる。現在、阿南市の特産品であるタケノコ・スタチンのPRや、LED、竹等を使った資材で市民のイベント用に足湯を検討している。また、地域資源をテーマとして、昨年度は大阪方面から19名、今年度は11名の小学生の参加により、農産物の収穫、稲刈り、地引き網などの体験学習を実施し、本市のPRを行っているとの説明があつた。



体験学習（地引き網）のようす

就学援助について

就学援助を受けている人数の推移について質疑があり、小・中学校合わせて準要保護

の児童数と全体の児童生徒数における割合については、平成18年度が818名で11.9%、平成19年度が871名で12.8%、平成20年度が899名で13.2%、平成21年度が950名で14.1%、本年度は11月1日現在989名で15.1%となつているとの説明があつた。

国民健康保険事業 特別会計歳入歳出決算

特定健康診査について

前検診制度である基本健康診査は無料であつたが、特定健康診査になつてから有料となつたことが受診率に影響しているのではとの質疑があり、受診料として1000円の負担をお願いしているが、特定健康診査の受診率アップのための訪宅勧奨の際に、「子どもの医療費は無料化を拡大しているのに高齢者の特定健康診査は無料にできないのか」という意見があつた。無料化が直ちに受診率アップにつながるかどうかは微妙な点もあるが、一人でも多くの市民に受診していただき、医療費の

抑制につなげていきたいので、現在無料化に向けて検討中であるとの説明があつた。

伊島診療所事業 特別会計歳入歳出決算

伊島診療所について

赤字分は全額一般会計から出していると理解してよいのかとの質疑があり、一般会計から285万3198円、また、特別調整交付金として148万2000円の国庫補助があるため、一般会計からは赤字分の全額433万5198円が繰り入れられているとの説明があつた。

住宅新築資金等貸付事業 特別会計歳入歳出決算

滞納状況について

償還が残っている人数と滞納している人数、そのうち、平成21年度で一度も支払いのなかった人数はとの質疑があり、全体で613件貸し付けしており、そのうち、償還が残っている方が121名、うち滞納者が86名である。その内訳は、全く支払いのない人が47名、不定期又は毎月少額を入れている人が39名という状況であるとの説明があつた。

伊島地区生活排水処理事業 特別会計歳入歳出決算

下水道使用料について

伊島の下水道使用料が他と比べて高くなつている。平成21年度決算で黒字が約140万円、更に基金が2500万円以上ある。伊島への対策という意味から、もつと料金を引き下げるべきではとの質疑があり、伊島は離島ということから塩害等で施設の修繕が発生する心配がある。基金を2600万円余り積み立てているが、大規模な修理となつた場合や、今後10年、20年先の修繕等を考えた場合、ある程度の経費は持つておきたいとの説明があつた。

本会議・委員会は公開です!

傍聴をご希望の方は、市役所3階傍聴受付にて氏名・住所等を記入してください。

傍聴席の定員は本会議が40名、委員会は10名となっています。

市民の皆様の傍聴をお待ちしております。

一般質問のあらまし

市長の政治姿勢

◇地域活性化交付金活用の考え方は

質 政府が打ち出した2010年度補正予算の中に地域活性化交付金がある。この交付金は地方自治体が自由に使えると理解しているが、どのように活用しようと考えているのか。

答 地域活性化交付金は、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」として創設され、交付される予定である。内閣府から示された試算額は、地域の活性化ニーズに応じた事業を対象とした「きめ細かな交付金」として6898万1000円、これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野に対する取り組みに対して交付される「住民生活に光をそそぐ交付金」として1426万円となっている。「きめ細かな交付金」については今議会最

終日に追加提案し、「住民生活に光をそそぐ交付金」については、対象事業や内容を検討・精査する期間が必要であるため、3月議会を目的に補正予算に計上する予定である。

◇新年度予算方針は

質 新年度予算編成に取り組むにあたっての基本的な考え方は。

答 来年度の予算編成については、今後の社会経済情勢の変化を的確に見据え、「第5次阿南市総合計画基本構想」に基づき、現在計画している事業が確実に実施できるよう、必要な財源の確保を図るとともに、施策の優先順位の選択と予算配分の重点化・効率化を基本として、特に、生活環境に係るものを優先し、安全で安心なまちづくりの推進を図ることを念頭に予算編成を行いたいと考えている。また、本市の重要施策である小学校の耐震化や中学校の改築、新ごみ処理施設や新庁舎の建設などの各事業の推進にも全力をあげて取り組みたい。



那賀川中学校（完成イメージ）

庁舎内全面禁煙

◇新庁舎を全館禁煙にしては

質 現在、市の庁舎は空間分煙を実施しているが、喫煙場所を庁舎外の敷地内に設け、庁舎内を全面禁煙にしてはどうか。また、新庁舎については、全館禁煙の方向で検討しては。

答 国においては、健康増進法に基づく受動喫煙防止対策として「官公庁や医療施設においては、全面禁煙とすることが望ましい。」との指針が示されている。庁舎内全面禁煙に至るまでには、一定の合意形成も必要であり、現在実施している分煙対策を徹底するとともに、新庁舎は諸々の

課題を協議・検討し、庁舎内禁煙の方向性を見出したい。

公契約法

◇公契約条例をつくる必要があるのでは

質 市が発注する公共工事や委託業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保することを目的とした公契約条例をつくる考えはないのか。

答 本市発注の工事については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、最低制限価格制度の導入、施工体制台帳の活用、建設業共済制度加入の義務付け等により、元請け、下請けを含めた適正な施工体制が確保されるよう指導している。今後、国の法制化の動向を注視するとともに、県及び他市等の状況など、十分な調査研究が必要であると考えている。

人事評価制度

◇制度導入に向けての検討状況は

質 人事評価制度は、評価される側、評価する側等多くの課題が存在していると考えている。実施目的を明確にするなど職員とその課題について共有を図ることが重要と考えるが、現在の検討状況は。

答 限られた人材の中で、組織として成長し、市民サービスの上をを図るには、人材育成が最善の方法であり、これを基本とした人事評価制度の導入が必要であると考えている。評価は公正かつ客観的に行われなければならないものであり、評価者の訓練や評価基準の明示、自己申告や評価結果のフィードバック、苦情対応等、納得できる制度を構築していくため、今年度から「人事評価制度検討委員会」を設置し、制度構築に向けて検討を重ねている。

指定管理者制度

◇導入後のフォローは

質 阿南市商工業振興センターでは、平成21年度から、また、阿南市情報通信基盤施設では、平成22年

度から指定管理者制度が導入されているが、導入後のフォローはどのように行われているのか。

答 阿南市商工業振興センターでは、毎月の業務報告と利用者の声を今後の運営に反映させることを目的として「セルフモニタリング調査」を実施し、委託先と定期的に協議を重ね、よりよい運営状況となるよう支援を行っている。また、阿南市情報通信基盤施設では、ケーブルテレビ事業を成功させるため、一般社団法人阿南情報整備機構に協力いただき、既存の共同受信組合及び常会等の単位での加入説明会の開催を支援している。

職員研修

◇研修したことを現場で実践できるようにしているのか

質 研修を活かすための確認、評価、採点などはどうなっているのか。各課で実践できるように上司、先輩の指導が必要だと思っが取り組みはできているのか。



接遇研修の様子

答 接遇研修については、基礎的な言葉づかい、態度等を見直すことにより、日常業務における接遇力の向上を図ることを目的に実施した。接遇の基本はいずれも努力次第で向上できるものであり、改めて原点に立ち返った研修であると認識している。この基本を踏まえたうえで、各職場において業務説明等の手法を上司、先輩から習得することが必要であり、職場内研修と職場外研修を接遇スキルアップの両輪として更に充実すべきであると考えている。

質 基本料金の格差問題について、1260円を

ケーブルテレビ

◇基本料金を統一すべきでは

質 基本料金の格差問題について、1260円を

市内同一に設定し、市民が公平に恩恵を受けられる制度を確立すべきでは。

答 既に、民間エリアにおいても低所得世帯に限ってはありますが、1260円で基本チャンネルメニューを提供していたにいたっている。地上デジタル放送へ完全移行後は、所得に関係なく1260円で基本チャンネルメニューを提供いただくことで了解を得ている。

安心・安全なまちづくり

◇居住環境の保全に関する条例制定を

質 市街地における住民の居住環境を維持するために、居住環境保全に関する規制を設け、長期的なまちづくりや市街地開発計画の原則にすることが必要では。

答 本市における都市計画法及び建築基準法に関連する独自の条例には、阿南市地区計画等の案の作成手続きに関する条例、阿南市建築協定条例がある。どちらも住民合意の手続きを経て、地域の問題を解決するための方策とし

て、住環境の保全や開発・土地利用の適正化を図るものである。まちづくりに関する条例は、近年全国的にさまざまなものが見られるが、環境景観、土地利用及び住民参加の手法等については、今後調査研究したいと考えている。

歴史文化交流

◇歴史探訪による交流の推進を

質 AMA構想のさらなる飛躍のため、安芸・室戸の岩崎弥太郎、坂本龍馬、阿南の阿波・平島公方、阿波水軍跡など歴史探訪でお互いを深める交流を推進しては。

答 本市には、国指定文化財となつた阿波遍路道をはじめ数多くの歴史遺産がある。また、安芸・室戸両市にも同様に多くの歴史遺産がある。これらの歴史遺産の再発見に努め、市内外の人々にアピールすることは、地域の活性化にもつながるものであると認識している。歴史探訪による交流推進は、大変意義深いものと受け止めており、今後、関係機関と十分協議・調整を

阿南共栄病院産婦人科病棟の改築

◇改築後の市民からの声は

質 9月補正による補助金で市内唯一の産婦人科病棟の改築が行われ、出産しやすい環境づくりができたことに対する市民の声は。また、共栄病院における今年度の出産状況は。

答 出産をされた方からは、「よい環境の中で出産させていただきました。産後食も大変おいしかったです。」との声や、「2人目も出産したいと思いました。」との声が、また、「お見舞いにこられた方からも、「改築されとてもきれいになり良かった。」との声が寄せられていると伺っている。出産状況については、平成21年1月から12月までが376件、平成22年は12月末までの見込み数も含めて378件である。今後は、環境整備も整い受け入れ態勢が充実したことから、より多くの方々が出産に臨んでいただけるものと考えている。

図りながら、AMA構想の更なる飛躍のために努力したい。

子宮頸がん予防 ワクチン接種事業

◆医療機関との連携
が必要では

質 平成22年10月から中学3年生から高校3年生を対象に助成がはじまっている。接種率は約68%というところであるが、任意接種のままでも接種率を高めていくことが重要では。

答 事業の開始に際し、対象者全員に個別通知と啓発リーフレットの配布を行い、中学校・高校の養護教諭への説明会を開催するなど、学校との連携を取りながら啓発に努めている。接種対象者1463人のうち、1回以上接種を受けた方は990人であり、12月末時点で接種を受けていない方に対し「啓発はがき」を発送するなど、接種率向上に努めていきたい。

子宮頸がん・肺炎球菌・ヒブワクチン

◆全額助成で実施
できないのか

質 子宮頸がん・肺炎球菌・ヒブワクチンの接種について、国が費用の半額を負担することから、市の全額助成で1月から実施してはどうか。

答 子宮頸がん予防ワクチンの接種範囲の拡大及びヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種に係る事業については、国が出資して県に基金を設置し、市が行う事業に対して二分の一を助成するものである。国からの基本方針が示され、広域化の実施、接種医療機関及び接種委託料等について、県との協議を踏まえたうえで、平成23年1月からワクチン接種事業の実施に向け、市としての制度を創設したいと考えている。

特定健康診査

◆無料化に向けての
取り組みは

質 9月定例会では、特定健康診査の受診費用の無料化などの方策について先進地事例を参考に調査研究することであったが、

来年度の取り組みは。

答 先進地である美馬市の事例を参考に、来年度から無料化を実施する方針である。本市の無料化は、受診者の利便性を考慮して受診費用1000円を直接指定された市内の医療機関等の口座に振り込む方式で実施し、受診者が助成のための申請書を提出する必要はない。ただ、かつては無料であった「基本健康診査」の受診率が低かった経緯もあり、無料化により直ちに受診率を大幅に上昇させることは困難ではないかと考えている。

介護保険料

◆平成24年度からの試算額は

質 厚生労働省の試算では、65歳以上の月額保険料は、全国平均で平成24年度には現在に比べ25%高い約5200円に上がる見込みを示したが、本市での試算はどうか。

答 本市の平成21年度から平成23年度の第4期介護保険事業計画では、国からの特別交付金や介護給付費準備基金の大幅な取り崩し、また市の特別対策によって保険料負担が抑制され、基準保険料4500円を維持している。平成24年度から本市の介護保険料については、平成23年度から開催する「第5期阿南市介護保険事業計画策定のための審議会」で議論を重ねていくこととしている。

国民健康保険

◆国保改革はどう
位置づけられるのか

質 現政権は、後期高齢者医療制度にかえる新たな医療保険を導入する予定であるが、国民皆保険の仕組みを支えている国民健康保険はどうなるのか。

答 後期高齢者医療制度が廃止され、75歳以上の方が国保と被用者保険等に分類して加入することとなり、年齢で区別され家族で別々の保険制度に加入するということはなくなる。更に75歳以上の方の被保険者は別枠で財政運営されるようであるが、運営主体は県が行うのか広域連合等で行うのかは現在協議中である。

子育て支援の充実

◆保育所の現状把握を

質 こどもの成長に一番大事な保育所・幼稚園の充実について、どのような施策を持っているのか。また、保育所の現状をどのように認識しているのか。

答 本市では、保育所・幼稚園を在宅育児家庭も対象に含めた地域に開かれた子育て支援施設と位置づけた施策



特定健康診査の様子

の展開を図っている。その一環として橋保育所と橋幼稚園を統合し、連携型「認定こども園」とする予定であり、施設内に地域子育て支援センター等を開設するなど、地域ニーズに応じた特別保育を充実させたいと考えている。また、保育所の現状については、保育士、給食調理員において臨時職員が過半数を超えており、特別支援を要する子ども、アレルギー対応を要する子ども、ひとり親世帯等、家庭支援を必要とする家庭も多いなど、保育所運営については、大変ご苦労いただいているのが現状だと考えている。

橋こどもセンター

◆住民へ園庭の開放を

質 橋ふれあい公園に建設予定の橋こどもセンターについて、樹木移植、解体、防災工事など、今後のスケジュールは。また、園庭の開放を望む声強いが、住民要望に応え開放できるのか。

答 樹木の移植工事は、平成23年1月～3月を、旧橋小学校校舎解体工事は、平成

23年6月～9月を、西側の急傾斜地崩壊対策工事は、平成23年7月～11月を予定している。また、開園後の園庭の開放については、橋こどもセンターは、地域に開かれた運営を進め、家庭や地域の連携の強化に努めていくことを推進施策としており、保育に支障がない休日及び祝日には、地域住民の要望にこたえられるよう考えている。

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）

◆TPP問題に対する市長の考えは

質 政府は、TPPへの参加を検討することを表明している。農林水産省によると、関税を撤廃した場合、農林水産業が壊滅的な打撃を受けるということである。TPPへの参加は、将来の農業、農村のあり方を考えると、到底納得できるものではない。市長はこの問題をどのように考えているのか。

答 農林水産省では、関税の撤廃を原則とする環太平洋

P)に参加した場合、国内の農業生産額が約4兆1000億円減少するとの試算を明らかにしている。この額は、平成20年の農業総産出額の約48%に相当する。

また、本市の農林水産業への影響を平成18年の農業産出額の数値を用いて算出した場合、本市は県下一の米どころであるため、米の産出額で約29億1000万円、その他6品目で約7億4000万円、農業産出額の40・5%、約36億5000万円の減額が予測される。また、漁業においても約5億1000万円の減額と予測されているが、林業においては影響が小さいと考えている。

TPPのあり方に関する議論に当たっては、農業に及ぼす影響を十分考慮し、喫緊の課題である農業農村整備や食料自給率の向上などに支障が生じないよう十分配慮するとともに、関係者からの意見が踏まえ、慎重に対応する必要があると考えている。

高速道路

◆地域高規格道路がもたらすものは

質 将来、四国横断道や地域高規格道路が完成することにより、阿南市の観光、阿南ブランドの農産物、海産物にどのような活力をもたらすのか。

答 観光面においては、多様な周遊観光プランが可能となり、関西圏をはじめ潜在的な観光客が大きく増加すると予想している。そういった観点から、県を超えた戦略的な観光振興をめざしてAMAA地域連携に取り組んでいるところである。

また、本市では園芸作物等を中心に安全安心な生鮮食料品・加工品などの阿南ブランドを大都市圏へ出荷する供給基地をめざしており、関西圏のみならず全国への拡大も視



四国横断自動車道新那賀川橋（仮称）

地籍調査

◆専任職員を養成し、事業の再開を

質 昭和28年に事業着手し、昭和41年度に休止している地籍調査の事業再開は、災害復旧対策や公共事業の円滑な実施、地図混乱地の解消等、大いにメリットがあると考えているが。

答 災害対策や公共事業の円滑な実施、地図混乱地の解消、公租公課の負担の公平化など地籍調査による効果が大いことは十分に認識している。しかし、地籍調査には、一筆ごとに周囲の土地所有者も含め境界確認を得るなど、多くの時間と費用が必要であり、また、事業再開する場合には、多額の予算確保や専任職員の養成とともに、過去の経緯からも地元住民や地域関係者の協力が必要である。現在、国土調査を実施している隣接市町村では、高齢化の問題や利害関係、権利者不明等の問題点があげられており、こうした状況も見極めながら今後の研究課題と考えている。

野に入れている。

市営住宅の入居状況

◇空室の早期修繕を

質 市外に転出しなくてもよいように市営住宅を早く改装し、10倍以上の競争率にならない入居しやすい状態にしたいですか。

答 本市は現在、1442戸の市営住宅を管理しており、毎年空室となる20戸程度の修繕を行い、公募を実施している。建築後かなり年数が経過し建物の傷みが激しく修繕に時間及び経費のかかるものが増えてきているのが実態であるが、入居希望者のニーズに応えられるよう努めたい。

土木行政

◇地域振興へ主要幹線道路の整備を

質 四国横断自動車道阿南インター（下大野町）と国道55号バイパス阿南道路（辰巳工業団地）を結ぶ道路整備について、県南部発展のため国及び県当局の理解を得るための取り組み

が必要では。

答 当該道路整備について県においては、広域的規模となり膨大な予算が必要であることから、現在の県の財政状況では非常に厳しいものがあり、全体的な整備は困難な状況である。本市としては、各種団体を中心に官民一体の組織を立ち上げ、国及び県に対して強力な情報発信を行うとともに、事業推進が図れるよう取り組みたい。

滞納問題

◇多額滞納への対策は

質 市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金、水道料金の滞納について、複数の滞納者はどの程度いるのか。また、対策は考えているのか。

答 市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金とも滞納している世帯数は9世帯、市営住宅使用料、水道料金とも滞納している世帯数は164世帯、住宅新築資金等貸付金、水道料金とも滞納している世帯数は2世帯、全て滞納している世帯数は2世帯である。

公共下水道事業

◇住民説明会の反応は

質 公共下水道加入促進に向けて、住民説明会は行われたのか。また、下水道排水設備工事業者への説明会、指定店の指定要件は。

答 処理区域内の土地所有者、家屋所有者、及び住民登録のある世帯主を対象に、9月24日から10月3日にかけて全8回の住民説明会を開催し、延べ375名に参加していただいた。厳しい意見もあったが、2年前の住民説明会に比べ、公共下水道の必要性を認識され、前向きな方が多くなっていると感じている。また、

水道事業

◇未普及地域の解消について具体的計画は

質 9月定例会における未普及地域の解消についての見解は、水道事業を含む市全体の施策の中で検討していかねばならない課題であり、未普及地域の解消に努めるとのことであったが、今日までの検討状況と具体的計画は。

答 現存の未普及地域は隣接する水道施設からも遠く、その地域独自の水源確保を考え、計画しなければならず、給水人口に対する事業費が過大となり受益者負担にも影響を及ぼすことが懸念され

本市へ視察来庁の状況

。今後、庁内の関係部局等と連携を図り、どのような事業採択が適当であるのかを精査し、受益者負担について理解を得ることを前提に地域関係者の要望がある地区から順次協議を重ねる事業熟度の把握に努めたい。

10月28日

千葉県君津市から会派「政進クラブ」議員4人が、「光のまちづくり事業」を視察されました。

11月11日

島根県出雲市から「斐伊川・神戸川治水対策特別委員会」委員6人が、「那賀川・桑野川の高水敷利用」について視察されました。

11月11日

千葉県野田市から会派「民主連合」議員2人が、「公共下水道事業（浸水対策）」を視察されました。

11月18日

滋賀県近江八幡市から会派「世翔会」議員13人が、「新ごみ処理施設建設計画」について視察されました。

子どもを守る総合安全対策推進事業

◆事業の具体的な内容は

質 子どもたちが安全で安心して教育が受けられるよう、各学校、関係機関、諸団体でそれぞれ進められている「生活安全」、「災害安全」、「交通安全」の取り組みを連携させ、地域ぐるみのセーフティネットを構築する「子どもを守る総合安全対策推進事業」の具体的な内容は。

答 「生活安全」については、各学校において「安全マップ」を作成し、子どもを守る家や保護者等に配布している。また、スクールガードの方へ防犯ベストを配布することで、地域の子どもたちを地域で守る意識を高めている。「災害安全」では、消防署、公民館、婦人会等各種団体と連携し、避難訓練や防災研修を行っている。「交通安全」では、阿南市交通安全推進協議会、地域の安全を守る会などの各種団体と連携し、交通安全教室や自転車の講習会を実施している。

各学校では、このような活動を行うにあたっては、その

つど地域の人々や各種団体に参加協力を依頼し、日頃から学校と地域のつながりが深まるような取り組みや機会を設け、地域ぐるみの「セーフティネットワーク」構築に取り組みたい。

米粉入りパン給食

◆従来のパンより割になるのでは

質 徳島県知事は、公立小・中学校で学校給食に米粉を使ったパンを導入すると発表したが、阿南市給食センターにおいて、導入の取り組みと今後のスケジュールは。

答 「米粉入りパン」の導入は、米の消費拡大にも貢献するものであると認識しており、平成23年1月から米粉配合割合が10%の「米粉入りパン」を給食に導入する予定である。パンの製造については、従来どおり業者委託とし、これまでのパンと食感・食味とも変わりが無いものと伺っている。なお、「米粉入りパン」の導入により保護者の負担が増えることはないと考えている。

ふれあい学級の移転問題

◆環境面にも配慮した施設を

質 橘こどもセンター建設のため、現在の施設は取り壊されるが、新しい施設の移転先については、さまざまな検討を重ねていると思うが、今後のスケジュールは。

答 学校への不応問題解決の拠点の一つである適応指導教室「ふれあい学級」は、平成25年開設予定の「橘こどもセンター」建設に伴い、建物を取り壊されることになっている。移転先については、これまで市内十数カ所の施設を検討し、利便性、安全性、児童、生徒、保護者等の意見を集約した結果、阿南市社会福祉会館（駅ビル）4階を選定し、準備作業を進めている。

消防行政

◆簡易型位置情報システムの効果は

質 携帯電話やIP電話での119番通報における

防災活動につながっている。

◆住宅用火災警報器の設置割合は

質 全ての住宅に火災警報器設置が義務付けされるが、現在、どの程度の割合で設置されているのか。また、今後どのように設置の推進及び啓発を行っているのか。

答 平成16年6月に消防法が改正され、新築住宅では平成18年6月1日から施行されており、既存の住宅については、平成23年5月31日まで設置することとなっている。平成22年6月時点での阿南市の普及率は42・3%であり、徳島県内の平均設置率は40・1%である。

設置の推進及び啓発については、婦人会、消防団及び自主防災組織等による共同購入を勧めており、今後、義務化1カ月前キャンペーン等を実施し普及活動に努めたい。



簡易位置情報システム

簡易型位置情報システムの使用状況とその効果は。

答 以前は、通報者からの正確な位置情報が得られず、特に海沿い、山間部等の目標物が無い場所や地理が分からない人からの通報で、災害場所を特定するのに苦慮していたが、簡易型位置情報システムを導入することにより、携帯電話やIP電話からの通報が地図画面上に表示され、おおよその位置が特定できるようになった。GPS機能搭載の機種では、正確な位置が表示され、搭載されていない機種においても表示される位置に誤差はあるが、以前と比べて災害場所の特定が早くなり、指令時間の短縮及び的確な消



住宅用火災警報器

委員会の審査状況

各常任委員会では、付託された議案及び請願の審査を行いました。

以下審査の過程で出された質疑・意見等の内容を報告します。



委員会審査のようす

建設委員会

市長提出議案7件を審査

◇阿南市水道事業条例の一部改正について、阿瀬比町の水道料金体系を見直すという点とだが、建設分担金に関して、今後新たに加入する人が出てきた場合、どのように対応するのかとの質疑があり、簡易水道の分担金については、今後加入した方には条例の適用はできないので、分担金は徴収しないとの説明があった。

また、他の地域では新しく加入した方からも分担金を徴収することになっているが、

産業経済委員会

市長提出議案2件、議員提出議案1件を審査

阿瀬比町との不平等を市民にどう説明するのかとの質疑があり、将来的には、簡易水道を統合して上水道区域に参入していく計画を検討している。阿瀬比町に加入者が増えた場合を想定し、今後どのように分担金を徴収するのかも含め検討していきたいとの説明があった。

文教厚生委員会

市長提出議案7件、請願1件を審査

負担しなければならぬのか。この金額は今後とも増えていくのかとの質疑があり、公債費の償還計画では、平成25年がピークとなっており、公債費は上昇していく状況であるとの説明があった。

◇環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への慎重な対応を求める意見書の審査では、農業の多面的機能の喪失が心配されている。また、EUや中国が加盟せず、事実上、アメリカ、オーストラリアの農産物輸出大国の手助けとなり、米を中心に日本の農業が衰退の方向に進んでしまう恐れが大いにある。慎重な対応を求めるといふこの意見書には、TPPへの参加を認めてはならないということが文面全体に反映されているとの意見があった。

総務委員会

市長提出議案11件、請願1件を審査

◇第5次阿南市総合計画基本構想について、那賀川町の土地利用構想の提案があったが、この10年の計画であれば県南に高速道路ができて

所のグループホームがあり、その内、設置義務のある10カ所は、すでに国の補助事業で整備済みである。今回、補助対象となる制度ができたため、未整備のグループホーム「あすか」を整備するとの説明があった。

◇「土地の買い入れについて」では、小勝島の用地購入について、県から提出された県有財産買受申込についての回答書の内容では、結果的に県議会で可決されなければならない。確実性はあるのかとの質疑があり、先般の県議会において、阿南市選出の県議会議員が代表質問で県の姿勢を確認し、県土整備委員会の質疑においては、具体的なスケジュール内容を答弁により導いている。また、2月定例会に議案として提出することが決定されており、否決される要素はひとつもないことを確信しているとの説明があった。

性がある。インター周辺に例えば流通ゾーンを設けるといった将来構想が入っていない。構想イメージはどういった意見で現在の計画になったのかとの質疑があり、土地利用については、7つのゾーンに区分し、連携と調和のとれた土地利用を提案している。那賀川町の国道55号バイパス沿線については、個別計画との整合を重視し、現段階では難しいということである。現在の構想になったとの説明があった。

また、実施計画の中で一つの事業を3年単位としてプランを完成するという解釈でいいのか。事業内容の発表はいつ頃予定しているのか。また、市長選挙後には事業の見直し作業をするのが望ましいのではないかと質疑があり、実施計画は基本計画で示された主要な事業を毎年ローリング方式により進行管理を行うもので、短い期間で完了する事業、長期的な事業等さまざまなものではない。また、事業内容については、3月中旬までに策定し明示したい。市長の公約と総合計画の整合性を図ることも重要と考えており、今後も更なる議論を重ねていきたいとの説明があった。

12月定例会議決結果一覧

〈承認議案〉

- 承認第1号 阿南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例に係る専決処分の承認について (原案承認)
 承認第2号 阿南市特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例に係る専決処分の承認について (原案承認)
 承認第3号 阿南市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例に係る専決処分の承認について (原案承認)
 承認第4号 阿南市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に係る専決処分の承認について (原案承認)

〈条例議案〉

- 第1号議案 阿南市水道事業条例の一部改正について (原案可決)
 第2号議案 阿南市こどもの医療費の助成に関する条例の一部改正について (原案可決)
 第3号議案 阿南市火災予防条例の一部改正について (原案可決)
 第4号議案 阿南市消防手数料条例の一部改正について (原案可決)

〈補正予算議案〉

- 第5号議案 平成22年度阿南市一般会計補正予算(第3号)について (原案可決)
 第6号議案 平成22年度阿南市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について (原案可決)
 第7号議案 平成22年度阿南市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)について (原案可決)
 第8号議案 平成22年度阿南市水道事業会計補正予算(第2号)について (原案可決)
 第17号議案 平成22年度阿南市一般会計補正予算(第4号)について (原案可決)

〈その他の議案〉

- 第9号議案 第5次阿南市総合計画基本構想について (原案可決)
 第10号議案 徳島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の名称変更に伴う徳島県市町村総合事務組合規約の変更について (原案可決)
 第13号議案 土地の買入れについて (原案可決)
 第14号議案 那賀川中学校校舎棟改築工事のうち建築工事の請負契約の締結について (原案可決)
 第15号議案 (仮称) 公営住宅井関団地2号棟建設工事のうち建築工事の請負契約の締結について (原案可決)
 第16号議案 滝の小山汚水管渠築造工事の請負契約の変更請負契約について (原案可決)

〈人事議案〉

- 第11号議案 財産区管理委員の選任について (原案同意)
 第12号議案 財産区管理委員欠員の選任について (原案同意)
 第18号議案 監査委員の選任について (原案同意)
 諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦について (原案同意)
 諮問第2号 人権擁護委員の候補者の推薦について (原案同意)
 諮問第3号 人権擁護委員の候補者の推薦について (原案同意)

〈議員提出議案〉

- 議第1号 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への慎重な対応を求める意見書 (原案可決)
 議第2号 尖閣諸島をはじめ我が国の領土領海を守るための意見書 (原案可決)

〈請願〉

- 請願第1号 生活保護の老齢加算の復活を国に求める請願(継続分) (継続審査)
 請願第2号 尖閣諸島をはじめ我が国の領土領海を守るための請願 (採 択)

〈陳情〉

- 陳情第9号 山間部に激増する害獣の捕殺対策の強化についての陳情 (採 択)
 陳情第10号 中心街および市街地における居住環境保全規制制定を求める陳情 (不 採 択)

〈9月定例会で継続審査となっていた決算認定議案〉

- 第21号議案 平成21年度阿南市一般会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)
 第22号議案 平成21年度阿南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)
 第23号議案 平成21年度阿南市加茂谷診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)
 第24号議案 平成21年度阿南市伊島診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)
 第25号議案 平成21年度阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)
 第26号議案 平成21年度阿南市伊島財産区運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)
 第27号議案 平成21年度阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)
 第28号議案 平成21年度阿南市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)
 第29号議案 平成21年度阿南市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)
 第30号議案 平成21年度阿南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)
 第31号議案 平成21年度阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)
 第32号議案 平成21年度阿南市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)
 第33号議案 平成21年度阿南市奨学資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)
 第34号議案 平成21年度阿南市春日野地域下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)
 第35号議案 平成21年度阿南市羽ノ浦農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)
 第36号議案 平成21年度阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)
 第37号議案 平成21年度阿南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について (原案認定)

阿南市議会組織一覧表

(平成22年12月3日現在)

	氏名	住所	電話番号	所属会派	
議長	秋本喜久雄	長生町平久保57番地2	22-7745	市民クラブ	
副議長	久米 良久	横見町高川原23番地2	22-4057	新誠会	
総務委員会	委員長	荒谷みどり	黒津地町戎野22番地	22-1157	新誠会
	副委員長	藤本 圭	見能林町大作半16番地5	22-5477	新生阿南
	委員	小島 正行	椿町香94番地	33-0729	新誠会
	委員	住友 利広	宝田町梅の本517番地1	22-2337	新誠会
	委員	松木 伸夫	那賀川町江野島362番地	42-1322	新生阿南
	委員	飯田 忠志	長生町西山198番地3	23-1735	市民クラブ
文教厚生委員会	委員長	奥田 勇	楠根町奥山17番地6	25-0773	公明党
	副委員長	住友 進一	那賀川町色ヶ島網干68番地	42-0617	新誠会
	委員	島尾 重機	橘町汐谷70番地1	27-0317	新誠会
	委員	小久見菊男	吉井町賀美33番地	25-0165	新誠会
	委員	野村 栄	福井町古津193番地	34-2540	新生阿南
	委員	橋本 幸子	那賀川町赤池304番地4	42-0658	市民クラブ
	委員	井坂 重廣	才見町光の大地1番地23	23-2048	日本共産党
産業経済委員会	委員長	横田 守弘	内原町中分75番地1	26-0348	新生阿南
	副委員長	仁木 睦晴	宝田町平岡812番地1	22-8652	市民クラブ
	委員	久米 良久	横見町高川原23番地2	22-4057	新誠会
	委員	児島 博之	羽ノ浦町中庄トキ内28番地	44-2358	新誠会
	委員	日下 公明	加茂町大西35番地2	25-0708	市民クラブ
	委員	保岡 正広	津乃峰町新浜67番地2	27-1756	日本共産党
建設委員会	委員長	林 孝一	新野町信里7番地11	36-3336	新誠会
	副委員長	小野 毅	那賀川町黒地492番地	42-0649	市民クラブ
	委員	山下 久義	富岡町寿通34番地	22-7086	新誠会
	委員	嶋尾 秀昭	中大野町北傍示290番地1	22-5068	新誠会
	委員	星加 美保	羽ノ浦町春日野1番地588	44-5048	新生阿南
	委員	山崎 雅史	上中町岡246番地	22-2534	新生阿南
	委員	鶴羽 良輔	新野町久田84番地2	36-2367	公明党

議会運営委員会	
委員長	小島 正行
副委員長	日下 公明
委員	荒谷みどり
委員	島尾 重機
委員	住友 進一
委員	野村 栄
委員	山崎 雅史
委員	橋本 幸子
委員	保岡 正広
委員	鶴羽 良輔

那賀川北岸地域湛水防除施設組合	
秋本喜久雄	
横田 守弘	
林 孝一	
松木 伸夫	

会議録の閲覧がどよまろ

定例会での質問や答弁の内容を詳しく知りたい方は、次の方法で閲覧できます。

①製本会議録を閲覧する方法
お近くの「公民館」、市内「図書館」に製本会議録を配本しています。

②インターネットで閲覧する方法
阿南市ホームページ <http://www.city.anan.tokushima.jp> から阿南市議会↓会議録検索を選択すると閲覧することができます。

* 常任委員会は、阿南市議会委員会条例で委員会の名称、委員定数及びその所管が次のとおり規定されています。
なお、議長は中立公平の観点から、委員会に所属していません。

委員会名称 (定数)	所 管
総務委員会 (7人)	企画部、総務部、消防本部、会計課及び選挙管理委員会、監査委員・公平委員会、固定資産評価審査委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
文教厚生委員会 (7人)	市民部、環境管理部、保健福祉部、教育委員会に関する事項
産業経済委員会 (7人)	産業部、農業委員会に関する事項
建設委員会 (7人)	建設部、特定事業部、水道部に関する事項

編集委員会の新しい委員構成が決まりました。

委員長 星 加 美 保
副委員長 飯 田 忠 志
委員 荒 谷 み どり
委員 住 友 進 一
委員 井 坂 重 廣
委員 奥 田 勇
委員 佐々木 志満子
編集委員会では、市民の皆様が親しんでいただける紙面づくりに取り組んでいます。皆様のご意見、ご感想をお聞かせください。

編集後記

3月定例会の予定

市議会の傍聴にお越しください。

3月1日(火) 開会
3月8日(火) 一般質問
3月9日(水) 一般質問
3月10日(木) 一般質問
3月14日(月) 委員会
3月15日(火) 委員会
3月16日(水) 委員会
3月22日(火) 採決・閉会
3月24日(木) 委員会

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。
電話 22-13399